

平成25年度第1回千葉市下水道事業経営委員会議事録

1 開催日時:平成25年8月8日(木)午後1時30分から3時00分

2 開催場所:千葉市議会棟第五委員会室

3 出席者

【委員】

瀧和夫委員長
立本英機副委員長
泉登茂子委員
伊藤久恵委員
伊東旻三委員
工藤秀明委員
小泉武男委員
佐久間水月委員
藤本裕之委員
吉成康次委員

【事務局】

高橋建設局次長
中村下水道管理部長
椎名下水道建設部長
永嶋下水道経営課長
清水下水道営業課長
石原下水道維持課長
屋代中央浄化センター所長
鈴木南部浄化センター所長
元吉下水道計画課長
大山下水道計画課担当課長雨水企画室長兼務
石井下水道建設課長
小川下水道施設建設課長
今関下水道再整備課長
澤江下水道経営課主幹
高田下水道経営課長補佐

4 議題及び報告事項

議題

(1)千葉市下水道事業中長期経営計画における経営見通しについて

その他

5 会議経過

議題

(1) 千葉市下水道事業中長期経営計画における経営見通しについて

【説明】

永嶋下水道経営課長

次の資料について説明。

千葉市下水道事業中長期経営計画における経営見通しについて

【質問・意見等】

伊東旻三委員

【千葉市下水道事業中長期経営計画における経営見通しについて】

1点目は、再生可能エネルギーについて伺います。前回の委員会で私が提案し、検討するとおっしゃっていた、電気料金の削減に資するNAS電池やアーバンヒートは、今回の計画に盛り込んでいるのでしょうか。それとも、現在も検討中でしょうか。また、平成25年に千葉市は再生可能エネルギーに関する計画書を決定したそうですが、下水道事業としましては、計画の枠外の再生可能エネルギーについては取り入れる余地はないのか、それとも、計画の枠外のことで取り入れられるものは取り入れるという姿勢でしょうか。

2点目に、資料1参考欄のオの効率的な執行体制について伺います。千葉市職員の年齢構成は、逆ピラミッド型ではなく、適正な構成となっておりますでしょうか。また、人件費の取り扱いは、今後4年間でどのようになさるのでしょうか。

椎名下水道建設部長

1点目としまして、ご提案いただきましたNAS電池やアーバンヒートについては、継続して検討しております。ご存じかもしれませんが、NAS電池につきましては、平成21年から22年にかけて大量に出回りましたが、火災事故によって生産が中止となってしまいました。平成25年に生産を再開しております。イタリアなどで導入の実績はございますが、国内事例は私が調べました限りではまだです。再度検討してまいります。

また、千葉市の再生可能エネルギーに関する計画につきましては、あくまでも大枠のことを述べておりまして、上位計画が決まったからといって、すべて決まったわけではございません。取り入れられるものにつきましては、引き続き検討してまいります。

中村下水道管理部長

2点目の職員構成につきましては、市長部局の定員適正化計画に準じて進めてきておりました。今年が計画の最終年でございまして、次期計画は未定ですので、とりあえず現人員体制のままで推計いたしました。構成につきましては現在手元に資料がございませんので、本市給与課より資料を入手し、回答させていただきます。ただ、まだまだ工夫の余地があると思いますので、なるべく、職員が直接取り組まなくてもいいもの・アウトソーシングが可能なものは、アウトソーシングなどといったかたちで、継続的に見直していく必要があると考えております。

伊東旻三委員

職員体制は、今後も145名のままなのでしょうか。

中村下水道管理部長

将来の動向がまだ具体的に把握できておりませんので、ひとまずは現行体制の推移としております。

伊東旻三委員

わかりました。もう1点伺います。東京電力の電力料金が昨年4月に値上げとなりましたが、今後も値上げが見込まれます。その値上げの影響は、今回の計画に反映されておりますか。

永嶋下水道経営課長

はい、反映しております。

伊東旻三委員	わかりました。私としましては、今回費用削減の見込みよりも、費用増となる見込みの方が大きいという印象を受けます。消化ガス発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用で、現行ではどの程度費用を削減できたか。
永嶋下水道経営課長	消化ガス発電につきまして、平成27年度から32年度にかけて2.9億円の電気料金の費用削減となる見込みです。
伊東旻三委員	その数値は、前回の経営委員会で示した数値と同じでしょうか。
永嶋下水道経営課長	はい、同じ数値です。
伊東旻三委員	費用削減について、まだ努力が足りないように感じます。これは私の感想ですから回答は結構ですが、再生可能エネルギー利用の推進をはじめとする費用削減に精一杯頑張っていたいただきたいな、と希望を申し上げさせていただきます。
小泉武男委員	下水道使用料の改定につきましてはかなり市民生活に影響を与えることですので、しっかりした内容の議論をしていきたいと思えます。 まず1点目ですが、資料1の1(1)につきまして伺います。千葉市新基本計画によって新たな人口見通しや、まちづくりに対する基本的な考え方が示されたとありますが、具体的に新基本計画のどの部分が今回の下水道事業中長期経営計画の見直しに関わったのでしょうか。
永嶋下水道経営課長	新基本計画については、人口推計や、世帯の構成人員の推移などを反映いたしました。
小泉武男委員	私が聞いておりますのは、新基本計画のどのような内容が、どのように中長期経営計画に取り入れられたか、ということです。
中村下水道管理部長	抽象的な回答にはなりますが、右肩上がりの時代に比べまして、千葉市新基本計画は千葉市の計画で初めて人口減少や高齢化などのダウンサイジングに対応したまちづくりの方向性について書かれたものでして、下水道事業の計画につきましても、その方向に整合するような形で計画を精査いたしました。
小泉武男委員	基本計画ですから抽象的であるのはわかります。千葉市新基本計画から取り入れたのは、具体的には人口や賦課件数、世帯当たりの人口のみ、という理解でよいのでしょうか。
中村下水道管理部長	そういう部分のみということではなく、従来と全く違った考え方に基づいて策定された新基本計画ですので、そういった部分も含めまして、市の方向性に合わせたということでございます。
小泉武男委員	2点目ですが、資料1の参考欄のエの事業運営コストの縮減について伺います。現行の中長期経営計画にて見込んでいた料金改定率が圧縮されたのは、皆さんの努力の成果だと思っております。エは抽象的な文言ですので説明をお願いしたいのですが、建設コストの縮減、管理コストの縮減とはどういったことでしょうか。優先順位に基づいて、工事の施工時期をずらすといったことでしょうか。また、起債の繰上償還は平成26年度から29年度にかけて、今後行う予定はあるのでしょうか。
永嶋下水道経営課長	管理コストの縮減についてですが、一定の効果が上がっております。一例を挙げますと、処理場の包括的民間委託によりまして、平成20年から22年の第1期では年間64百万円、23年から25年の第2期では89百万円の費用削減を見込んでおりまして、3期も同程度を見込んでおります。 繰上償還につきましては、平成22年から32年の間で既に行っているところで、51億円程の費用削減を見込んでおります。なお、26年度以降は実施する予定はありません。

椎名下水道建設部長	建設コストの縮減についてですが、優先順位や費用対効果を踏まえて建設投資計画の精査を行っております。例えば、床下浸水よりも先に床上浸水の対策を行うといったことが挙げられます。 また、平成24年に長寿命化計画を策定いたしまして、管渠やポンプ場の老朽化が進行していることにつきましては、経過年数によって機械的に判断するのではなく、部品の交換による延命化など、状況に応じて判断していくことによって、コスト削減を見込んでおります。
小泉武男委員	延命化ということは、減価償却の期間が長くなるという理解でよろしいでしょうか。
椎名下水道建設部長	はい、長くなります。
小泉武男委員	次の質問に移ります。 下水道使用料の改定時期の妥当性につきまして、改定期間につきましては何らかの指針があると思いますが、4年に1回の改定はその時々を環境を考慮して、時期、幅を変えていくべきではないでしょうか。 為替下落で資源、ガソリンなどの燃料は値上がりしていきます。下水道使用料も値上げするのはいかなるものかと思います。消費税率の変更を含めると5.8%や7.8%の改定となると、金額としては小さいかもしれませんが、可処分所得が増えていない時期ですから、市民の側にとってみれば負担感が大きいと思います。 下水道使用料改定時期を1年ずらしたり、改定率が予定より1%でも圧縮できたりするのならありがたいですし、もしくは改定しないという選択もあると思います。経済の状況も勘案した市民に対する配慮は検討されましたか。
中村下水道管理部長	計画を策定した当初から下水道料金算定期間を設定しておりましたが、ご指摘のとおり、偶然消費税率の変更と重なってしまいました。下水道使用料については、改定ありきではなく、改定を行うか行わないかについての議論はこれからあるかと思います。 計画策定時には平成26年に4.4%の改定を見込んでおりましたが、精査しましたところ2.9%となりました。改定を行うか、行うとしたらいつ行うか、どの程度の改定を行うかについては、今後の議論によるところとなります。資料で提示したとおり改定を行うと決まっているわけではございませんので、その点については誤解のないようお願いいたします。
小泉武男委員	平成26年度から改定と書いてありましたので、25年12月の議会にて議決を得て条例を改正し、3ヶ月周知の後4月から改定を行うといったスケジュールであると思いますが、そうではないということでしょうか。
中村下水道管理部長	料金改定を行うという政策決定がありましたら、そのようなスケジュールもあり得ますが、まだ申し上げられる段階ではございません。本委員会でのご意見等も踏まえまして、今後、改定を行うか行わないか、行うとしたら改定の時期などを、最終的に方針決定してまいります。
小泉武男委員	もう1点伺います。資料2のウ資金収支の平成26年から29年にかけての収支が1,516百万円不足しているということですが、建設改良費の削減によってカバーできないでしょうか。4年間で1,516百万円不足ということであれば、1年間あたり約379百万円です。建設改良費は4年間で46,493百万円、1年間あたり約11,623百万円の支出ですので、120億円のうちの379百万円分でしたら圧縮でき、資金不足額を0にできるのではないのでしょうか。 こちらの資料からでは建設投資計画の中身は分からないため具体的な提案は申し上げられませんが、もう少し圧縮できるか、もしくは改定時期を1、2年遅らせることができるのではないかと思いますので、再検証してみてはいかがでしょうか、というのが私の提案です。
瀧委員長	そういったことも考慮し、建設投資計画を精査しての結果でしょうか、まずはこのようになった経緯から伺いましょう。
椎名下水道建設部長	建設投資計画は管渠や処理場などの老朽化対策がほとんどでして、不要不急な事業は極力省いてまいりました。見送れる事業は見送ってこのような数値になりましたので、そのようにご理解願います。

小泉武男委員	建設投資計画の中身の資料を持っていないのでそうわれればそうですかとしか言えませんが、私から見れば全体の中の379百万円程度ですから、建設改良費削減の余地があるのではないかと、率直に思いましたので、質問させていただきました。
瀧委員長	私としまして、今の経済状況を考えますと、料金改定は可能な限り避けたいと考えます。まだ時間もありますので、費用削減につきまして、いま一度ご検討をお願いします。
伊東旻三委員	再生可能エネルギーの活用につきまして、再度伺います。消化ガス発電については先程伺いましたが、太陽光発電につきましては、未定ですか。
椎名下水道建設部長	太陽光発電につきましては、南部浄化センターでの設置を検証しましたところ、現状ではあまり費用対効果が良くありません。今後市場に太陽光発電装置が大量に出回りますと費用も下がってくるかと思しますので、引き続き検討してまいります。
伊東旻三委員	NAS電池や夜間電力の活用、太陽光発電などをトータルに活用していただいて、東京電力による電力料金の上昇に、可能な限り検討し、対応していただきたいと思います。
瀧委員長	事務局の皆様、よろしくご検討いただきますようお願いいたします。ほかにはどなたかご質問ございますか。
工藤秀明委員	第2次安倍政権になりましてから、防災・安全交付金が交付されておりますが、千葉市には交付されておりますか。また、事業規模はどの程度でしょうか。
椎名下水道建設部長	交付されておまして、20億円程度を見込んでおります。
工藤秀明委員	国の謳い文句のせいか、大きな効果を得そうな印象を受けましたので、伺いました。 もう1点伺います。下水道は積極的な建設からメンテナンスの時代にシフトしているのですが、現在の体制である145名は下水道事業全体の人員でしょうか。
永嶋下水道経営課長	はい、下水道事業会計に属する人員です。
工藤秀明委員	わかりました。先日も日本のインフラが危ないとの報道番組がありました。建設中心の体制とメンテナンス中心の体制では必要とされる人員も違うのではないかと思います。必要な職員数を確保すると同時に、メンテナンスについての専門性を持った職員が重要となってまいります。そういった専門性を持った職員はいるのでしょうか。
椎名下水道建設部長	新たな建設に係る土木職員は減少しておりますが、2、3年前から経験者採用において、民間企業から機械や電気についての知識を持つ職員を迎えております。今後もメンテナンスに重点を置いた職員体制を整えてまいります。また、水辺環境の方は専門の業者に委託するという手法も取り入れております。
伊東旻三委員	維持管理に重点を移しているとのことですが、千葉市では取り付け管はモルタル工法で接続しているそうです。その結果、市内で年間20件から30件程度の道路陥没事故が発生しておりますが、それにつきましての対策の進捗状況はどのようになっていますでしょうか。
高橋建設局次長	老朽化については、埋設から45年経過したくらいからカメラ調査を実施しております。取り付けにおいては、本管と支管との間をモルタル工法で充填していますが、管の中にもう1枚コーティングするといったライニングなどによって精力的に取り組んでまいります。
伊東旻三委員	わかりました。 もう1点伺います。前回の経営委員会にてアーバンヒートを処理場内の冷暖房に活用してはいかがかといった提案をいたしました。その後の具体的な検討状況をご説明願います。施設によって下水道部署での管轄か他部署での管轄か異なるといった話は市役所内部での問題だと思しますので、是非活用していただければと考えております。

椎名下水道建設部長	前回お伺いしました内容としましては、南部浄化センターなどの処理場内及び周辺でアーバンヒートを活用してはいかがか、という内容であったと記憶しております。それにつきましては、処理場の立地の問題がありまして、共同使用できるような他の大きな施設が周辺にないという話をさせていただきました。 ただ、伊東委員がご指摘された、処理場内の活用は、費用対効果や財政状況から難しいかと考えますが、アーバンヒートの活用につきましては、今後引き続き検討してまいります、という回答とさせていただいてよろしいでしょうか。
伊東旻三委員	料金算定期間が近づいている今、費用対効果等を検討する時期ではないと考えております。検討は終わっているのではないのでしょうか。
椎名下水道建設部長	申し訳ございません。先程お話しておりませんでしたが、現在、南部浄化センターにおいて水処理を昼夜で平準化してきております。そのため、昼と夜の処理水量や電気料金の違いがなくなってきておりますので、夜間電力の活用には二の足を踏んでいる、という状況です。説明しそびれてしまいました、申し訳ございませんでした。
小泉武男委員	工藤委員より専門性を持った技術職員の採用について質問がありましたが、職員の専門性の低下は否めないと思います。実際の設計はコンサルタントに依頼し、修繕箇所などの報告書を見てライニングなどの対策を行っている状況だと思っております、職員は主に金額の積算だけ行っているのではないのでしょうか。こういった状況につきまして、技術者の方々はどのように考えておりますか。 また、陶管は合流区域の取付管だと思いますが、合流であれば雨が入ってもよいのではないのでしょうか。使っている方は困るかもしれませんが、大事故につながるわけでもありませんし、大きな問題ではないのでしょうか。
高橋建設局次長	技術のレベルにつきましては、求められる質が変化してきております。まずは先輩から後輩への職場での議論や技術継承、また、下水道事業団等への派遣などを通じまして、新分野を含めた技術の習得・継承に努めてまいります。 陶管の老朽化対策につきましては、穴にはまって事故を起こすことも想定されますし、詰まって逆流し浸水してしまう恐れもありますので、対策は欠かせないと考えております。
瀧委員長	市の職員は金額の積算を行っているだけのイメージかもしれませんが、実際は技術を把握していないとできない仕事ですし、人員が削減されていく中での技術継承は大変なことです。職員の皆様には、今後とも職員の専門性の維持をよろしく願いたいと思います。
小泉武男委員	どの自治体においても、技術的・精神的支柱となる技術者はいると思います。ただ、そのような方はいつまでもいるわけではないので、しっかりと継承していただきたいと思います。 専門性が低下しているというより、新分野に対応しきれていない、ということですね。
立本副委員長	3点伺います。1点目ですが、中期と長期といった言葉はどの程度の期間を指しているのでしょうか。 2点目は、次期料金算定期間は資金収支において赤字ということですが、将来赤字は解消する見込みはあるのでしょうか。 3点目は、資料2の一般家庭への影響が示されておりますが、生活保護の方々等への特例制度はあるのでしょうか。
永嶋下水道経営課長	1点目ですが、中期とは中長期経営計画の期間程度、長期とは中長期経営計画よりも長い20年から30年にかけてと考えております。 2点目の赤字解消の見込みにつきましては、減価償却費と支払利息が逆転することで黒字になる見込みです。現時点での推計では平成42年から45年を過ぎた頃に黒字化すると思われます。ただし、今のこの状況が変わらないまま推移したという前提ではあります。
清水下水道営業課長	3点目ですが、生活保護受給者につきましては、下水道使用料は全額免除しております。障害をお持ちの方には、基本料金が減免されるなどの措置をしております。

工藤秀明委員

日本の公務員の数、人口あたりで見ると、アメリカやフランスなどに比べて2分の1以下であり、大変少ない状態です。これだけの人数は技術の承継に必要であると、要求するくらいの主張はしてもよいと思いますが、人員増の要求などはされておりますか。

高橋建設局次長

我々も同じ気持ちでして、ご指摘のとおりある程度の人員は必要であると議論はしておりますが、市の一般会計から繰入金がある現状ということもあり、また、市全体の定員適正化に協力しなくてはならないため、難しい状況となっております。

瀧委員長

皆様、よろしいでしょうか。それではこれで、報告事項は終わりにいたします。以上で、予定していた議題は終了しましたので本日の委員会は終了させていただきます。